

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年2月20日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 田 満 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 菅 谷 泰 久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 菅 谷 泰 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)		1,665,269	1,790,902	3,001,531	3,488,084
経常利益 (千円)		188,555	116,541	446,887	404,524
中間(当期)純利益 (千円)		125,276	61,868	230,153	231,662
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		101,250	432,750	101,250	432,750
発行済株式総数 (株)		22,875	25,875	3,050	25,875
純資産額 (千円)		602,939	1,576,194	477,655	1,514,326
総資産額 (千円)		1,254,188	2,086,596	1,299,412	2,115,331
1株当たり純資産額 (円)		26,357.99	60,915.73	156,608.37	58,524.69
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		5,476.57	2,391.04	118,269.97	9,776.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		48.1	75.5	36.8	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		20,408	66,045	711,276	308,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		74,818	123,203	326,529	260,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		4,787	48,535	112,320	696,719
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		340,327	1,028,244	389,949	1,133,936
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)		119〔185〕	158〔161〕	111〔167〕	134〔163〕

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第18期中間会計期間から中間財務諸表を作成しているため、第17期中間会計期間の記載はしていません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第18期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 7 従業員欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の中間会計期間等の平均雇用人員であります。
- 8 当社は平成17年6月1日で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
さらに平成17年9月5日に普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

--	--	--	--	--	--

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日
1株当たり純資産額 (円)	-	26,357.99	60,915.73	20,881.11	58,524.69
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	5,476.57	2,391.04	15,768.25	9,776.45
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
158〔161〕	31.0	2年6ヶ月	3,886

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔 〕は外数で、臨時従業員の中間会計期間の平均雇用人員であります。
4 富山支店の出店に加え、作業効率及び生産性向上のため、常用パートタイマーから正社員への登用を積極的に行い、従業員数が増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、米国経済や原油価格の動向など引き続き不透明要因はあるものの、企業収益の改善等を背景とした民間設備投資は回復基調にあり、景気は概ね堅調に推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、低価格が魅力である中古パソコン市場の拡大により、大手量販店及びメーカー等が中古パソコン業界に参入しております。

当社はこのような情勢の下、商材の安定確保を目的として回収拠点を新設（富山支店）しております。また、中古パソコン市場の拡大に応じた新たな仕入れ及び販売ルート of 拡大・強化に取り組み、経営全般にわたり、積極的な諸政策を講じてきましたが、売上高は1,790,902千円（前年同期比7.5%増）となり予想を下回る結果となりました。これは、事業環境の変化に起因するもので、中古市場の拡大基調には変化はないものの、当社の主要な仕入先であるリース会社において、情報通信機器のリース取扱高が前期に比べて大幅に減少したことにより、予想していた商材が確保できなかったことによります。

利益面につきましては、従来のOSである Microsoft Windows® XPから新OSのMicrosoft Windows® Vistaへの移行問題等により中古市場での商材不足から、予想通りの仕入れが確保できませんでした。

そのため仕入価格も上昇し、売上総利益率の低下をまねき、営業利益は113,860千円（前年同期比39.7%減）、経常利益は116,541千円（前年同期比38.1%減）、中間純利益は61,868千円（前年同期比50.6%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

販売事業

中古パソコンの需要は引き続き高い状態にあります。特に中古品取扱業者販売が好調に推移したため、前年度新設店の出店の遅れの影響も多少ありましたが、売上高は1,392,079千円（前年同期比12.1%増）となりました。

引取回収事業

既存の商材回収10拠点（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台、広島、長野、埼玉、浜松）に加え、富山の1拠点を新設いたしました。リース・レンタル会社及び一般法人の依頼件数が前年同期比、ほぼ横ばいであったため、売上高は226,728千円（前年同期比1.0%増）に留まりました。

レンタル事業

ゼネコン及び総合レンタル会社を中心に営業体制を強化してまいりましたが、レンタル品の貸出し単価の下落に加え、一部同業他社と競合したこともあり、売上高は172,095千円（前年同期比13.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で得られた資金66,045千円を、それぞれ投資活動で123,203千円、財務活動で48,535千円使用したこと等により、前事業年度末に比べ105,692千円減少して1,028,244千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は66,045千円となりました。これは、主として税引前中間純利益が116,541千円、減価償却費が92,475千円、たな卸資産の増加額が43,121千円、法人税等の支払額が114,576千円などがあったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フロー当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は123,203千円となりました。これは、主にレンタル資産をはじめとする有形固定資産の取得による支出が96,930千円あったことと、支店並びに店舗の新設に伴う差入保証金が35,009千円支出されたこと等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フロー当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は

48,535千円となりました。これは、割賦契約の締結による資金調達で2,943千円の収入がありましたが、長期借入金の返済50,200千円及び割賦契約による支出1,278千円があったことによるものであります。

以上の結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物は1,028,244千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動をしておりませんので記載しておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別及び仕入経路別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	549,200	24.2
引取回収事業		
レンタル事業		
合計	549,200	24.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入経路別仕入実績

仕入経路別		仕入高(千円)	前年同期比(%)
中古品	リース・レンタル会社	353,680	36.6
	一般法人	73,643	8.1
	量販店	19,971	26.5
	個人	4,444	101.4
	その他	24,640	42.4
	小計	476,379	27.4
新品		72,820	6.6
合計		549,200	24.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注活動をしておりませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別及び販売事業経路別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	1,392,079	12.1
引取回収事業	226,728	1.0
レンタル事業	172,095	13.6
合計	1,790,902	7.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売事業経路別販売実績

販売経路別	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット	62,541	22.8
ショップ	701,074	1.1
物流センター・支店	598,442	40.4
その他	30,020	20.0
合計	1,392,079	12.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 インターネット、ショップは個人顧客が主体であり、物流センター・支店は中古品取扱業者が主体であります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末において計画中であった設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				予定金額	支払額		着手	完了	
富山支店	富山県 富山市	引取回収 事業	事務所及び テクニカル センター	15,460	12,691	自己資金	平成18. 6	平成18. 9	回収件数 1.5%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	25,875	25,875		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日 ~ 平成18年11月30日		25,875		432,750		525,783

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上田満弘	東京都大田区	14,850	57.39
上田トモ子	東京都大田区	1,500	5.79
上田雄太	東京都大田区	1,500	5.79
上田修平	東京都大田区	1,500	5.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,098	4.24
岩間正俊	埼玉県所沢市	300	1.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	203	0.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	154	0.59
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	118	0.45
21 L A D Y株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	81	0.31
計		21,304	82.33

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,875	25,875	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	25,875		
総株主の議決権		25,875	

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	207,000	209,000	228,000	208,000	192,000	155,000
最低(円)	164,000	157,000	163,000	155,000	146,000	112,000

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	就任 年月日
(常勤) 監査役		有川 弘	昭和20年8月26日生	昭和43年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成11年6月 あさひ銀保証株式会社(現 りそな保証株式会社)取締役 平成14年5月 あさひ債権回収株式会社(現 りそな債権回収株式会社)監査役 平成16年3月 共同抵当証券株式会社監査役 平成16年12月 あさひ銀リテールファイナンス株式会社監査役 平成18年10月 当社監査役(現任)		平成18年 10月31日

(注) 監査役 有川弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
(常勤) 監査役		堀 哲	平成18年10月31日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、平成18年2月23日付株式会社東京証券取引所に提出した上場のための半期報告書に記載された中間財務諸表を、当中間会計期間の中間財務諸表の表示科目に準じて要約して作成し、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間財務諸表について、九段監査法人により中間監査を受けております。なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間財務諸表については、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき証券取引法第193条の2の規定に準じた九段監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	365,329		1,028,244		1,133,936	
2		受取手形			959			
3		売掛金	164,527		185,768		179,014	
4		たな卸資産	105,642		152,774		109,652	
5		前渡金			27,520		3,833	
6		前払費用	27,066		39,014		31,610	
7		繰延税金資産	8,028		4,498		11,333	
8		その他	7,776		3,128		122	
		貸倒引当金	1,431		1,214		1,245	
		流動資産合計	676,940	54.0	1,440,691	69.0	1,468,259	69.4
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(ア)賃貸資産						
		(1) レンタル資産	215,194		191,756		217,093	
		賃貸資産合計	215,194		191,756		217,093	
		(イ)社用資産						
		(1) 建物	30,217		43,003		45,683	
		(2) 車両運搬具	61,266		59,847		63,977	
		(3) 工具器具及び備品	95,628		113,986		112,687	
		(4) 建設仮勘定	9,072		11,901		9,072	
		社用資産合計	196,184		228,739		231,420	
		有形固定資産合計	411,379	32.8	420,495	20.2	448,514	21.2
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	15,544		13,433		15,360	
		(2) 電話加入権	2,656		2,656		2,656	
		無形固定資産合計	18,201	1.5	16,089	0.8	18,016	0.9
3		投資その他の資産						
		(1) 長期前払費用	854		10,274		7,489	
		(2) 差入保証金	144,144		195,934		170,441	
		(3) その他	2,668		3,251		2,665	
		貸倒引当金			141		55	
		投資その他の資産 合計	147,667	11.8	209,319	10.0	180,541	8.5
		固定資産合計	577,247	46.0	645,905	31.0	647,071	30.6
		資産合計	1,254,188	100.0	2,086,596	100.0	2,115,331	100.0

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	123,755		182,161		137,197	
2	短期借入金	40,000					
3	一年以内返済予定 の長期借入金	100,400		100,400		100,400	
4	未払金	35,004		32,464		36,168	
5	未払費用	76,131		92,173		89,111	
6	未払法人税等	87,038		23,669		95,038	
7	未払消費税等	13,706		9,805		17,858	
8	商品保証引当金	407		2,615		498	
9	その他	19,597		6,865		17,429	
	流動負債合計	496,040	39.6	450,156	21.6	493,701	23.3
固定負債							
1	長期借入金	149,400		49,000		99,200	
2	繰延税金負債	1,860		7,298		4,156	
3	その他	3,947		3,947		3,947	
	固定負債合計	155,208	12.4	60,245	2.9	107,303	5.1
	負債合計	651,249	51.9	510,402	24.5	601,004	28.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金			101,250	8.1				
資本剰余金								
資本準備金		52,275						
資本剰余金合計			52,275	4.2				
利益剰余金								
1 利益準備金		625						
2 中間未処分利益		448,782						
利益剰余金合計			449,407	35.8				
その他有価証券評価差額金			6	0.0				
資本合計			602,939	48.1				
負債及び資本合計			1,254,188	100.0				
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金					432,750	20.7	432,750	20.5
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金					525,783		525,783	
資本剰余金合計					525,783	25.2	525,783	24.9
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金					625		625	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金					617,036		555,168	
利益剰余金合計					617,661	29.6	555,793	26.2
株主資本合計					1,576,194	75.5	1,514,326	71.6
純資産合計					1,576,194	75.5	1,514,326	71.6
負債純資産合計					2,086,596	100.0	2,115,331	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,665,269	100.0	1,790,902	100.0	3,488,084	100.0
売上原価		731,145	43.9	814,121	45.5	1,459,929	41.9
売上総利益		934,123	56.1	976,781	54.5	2,028,154	58.1
販売費及び一般管理費		745,261	44.8	862,920	48.1	1,591,862	45.6
営業利益		188,862	11.3	113,860	6.4	436,292	12.5
営業外収益	1	2,006	0.1	3,996	0.2	3,946	0.1
営業外費用	2	2,313	0.1	1,314	0.1	35,713	1.0
経常利益		188,555	11.3	116,541	6.5	404,524	11.6
特別利益	3	28,689	1.7		0.0	28,864	0.8
特別損失	4	265	0.0		0.0	1,876	0.0
税引前中間(当期)純利益		216,979	13.0	116,541	6.5	431,512	12.3
法人税、住民税 及び事業税		82,928		19,371		192,080	
過年度法人税、 住民税及び事業税				25,324			
法人税等調整額		8,774	5.5	9,977	3.0	7,769	5.7
中間(当期)純利益		125,276	7.5	61,868	3.5	231,662	6.6
前期繰越利益		323,505					
中間未処分利益		448,782					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326
中間会計期間中の 変動額								
中間純利益 (千円)					61,868	61,868	61,868	61,868
中間会計期間中の 変動額合計(千円)					61,868	61,868	61,868	61,868
平成18年11月30日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	617,036	617,661	1,576,194	1,576,194

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年5月31日 残高(千円)	101,250	52,275	52,275	625	323,505	324,130	477,655	477,655
事業年度中の 変動額								
新株の発行(千円)	331,500	473,508	473,508				805,008	805,008
当期純利益(千円)					231,662	231,662	231,662	231,662
事業年度中の変動 額合計(千円)	331,500	473,508	473,508		231,662	231,662	1,036,670	1,036,670
平成18年5月31日 残高(千円)	432,750	525,783	525,783	625	555,168	555,793	1,514,326	1,514,326

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成 18年 5月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		216,979	116,541	431,512
減価償却費		86,594	92,475	186,889
貸倒引当金の増減額(は減少額)		4,902	55	5,033
商品保証引当金の増減額(は減少額)		248	2,117	157
受取利息及び受取配当金		2	13	5
支払利息		2,307	1,298	4,000
新株発行費				7,888
投資有価証券売却益				24
保険解約益		28,441		28,441
保険解約損		261		261
レンタル資産等から商品への振替額		22,481	34,679	68,719
固定資産売却益				241
固定資産売却損		4		4
固定資産除却損				1,611
売上債権の増減額(は増加額)		2,552	7,712	11,933
たな卸資産の増加額		29,638	43,121	33,648
長期営業債権の増減額(は増加額)		5,675	85	5,620
仕入債務の増加額		6,101	44,964	19,543
未払消費税等の減少額		21,713	8,052	17,562
その他の流動資産の増減額(は増加額)		6,110	34,099	5,503
その他の流動負債の減少額		37,931	14,349	9,435
その他の固定資産の増減額(は増加額)		1,068	2,785	5,567
小計		227,258	181,912	619,503
利息の受取額		2	13	5
利息の支払額		2,254	1,303	3,917
法人税等の支払額		204,597	114,576	307,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,408	66,045	308,163

		前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		25,001		
定期預金の払戻しによる収入		25,000		25,000
有形固定資産の取得による支出		98,277	96,930	281,570
有形固定資産の売却による収入		285		685
無形固定資産の取得による支出		680	280	2,640
投資有価証券の取得による支出		2,546		2,558
投資有価証券の売却による収入				82
出資金の支出			500	
差入保証金の支出		31,276	35,009	68,392
差入保証金の返還による収入		628	9,516	11,447
保険積立金の積立による支出		4,137		4,137
保険積立金解約による収入		61,187		61,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,818	123,203	260,894
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		200,000		300,000
短期借入金の返済による支出		160,000		300,000
長期借入金の返済による支出		50,200	50,200	100,400
割賦契約による収入		17,194	2,943	17,194
割賦契約による支出		2,207	1,278	17,194
株式発行による収入				797,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,787	48,535	696,719
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		49,621	105,692	743,987
現金及び現金同等物の期首残高		389,949	1,133,936	389,949
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		340,327	1,028,244	1,133,936

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によ っております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)を採用しており ます。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 レンタル資産の経済的使 用可能予測期間を耐用年 数とし、当該期間満了時 のレンタル資産の見積処 分価額を残存価額とする 定額法によっておりま す。 その他の有形固定資産 法人税法に規定する方法 と同一の基準による定率 法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアの見込利用 可能期間を耐用年数(5年) とし、残存価額をゼロとす る定額法によっておりま す。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費</p>	<p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 平成18年2月17日付一般募集による新株式発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。 「スプレッド方式」では募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。当該新株発行に際して募集価額（発行価格）と引受価額との差額は64,992千円であり引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費が64,992千円少なく計上され、また、経常利益は同額多く計上されております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
5 収益及び費用の計上基準	レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。	同左	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,514,326千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、451,513千円であります。</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、528,044千円であります。</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、484,442千円であります。</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350,000千円</td> </tr> </table> <p>事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>	当座貸越極度額	350,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	350,000千円
当座貸越極度額	350,000千円																			
貸出実行残高	0千円																			
差引額	350,000千円																			
当座貸越極度額	350,000千円																			
貸出実行残高	0千円																			
差引額	350,000千円																			
当座貸越極度額	350,000千円																			
貸出実行残高	0千円																			
差引額	350,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
<p>1 営業外収益のうち重要なもの 受取賃借料 2,003千円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,307千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの 保険解約益 28,441千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 84,579千円 無形固定資産 2,014千円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの 受取賃借料 2,286千円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,298千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 90,268千円 無形固定資産 2,207千円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの 受取賃借料 2,632千円</p> <p>2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,000千円 新株発行費 7,888千円 上場関連費用 23,802千円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの 保険解約益 28,441千円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの 建物(内装設備)除却損 742千円 工具器具及び備品除却損 868千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 182,729千円 無形固定資産 4,159千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	25,875			25,875
合計	25,875			25,875

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,050	22,825		25,875
合計	3,050	22,825		25,875

注 普通株式の発行済株式総数の増加22,825株は、株式分割による増加19,825株、公募増資による増加3,000株であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 365,329千円	現金及び預金 1,028,244千円	現金及び預金 1,133,936千円
預金期間3ヶ月超の定期預金 25,001千円	預金期間3ヶ月超の定期預金 千円	預金期間3ヶ月超の定期預金 千円
現金及び現金同等物 340,327千円	現金及び現金同等物 1,028,244千円	現金及び現金同等物 1,133,936千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	351千円	減価償却費相当額	306千円	支払利息相当額	4千円	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額総額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	351千円	減価償却費相当額	306千円	支払利息相当額	4千円
支払リース料	351千円													
減価償却費相当額	306千円													
支払利息相当額	4千円													
支払リース料	351千円													
減価償却費相当額	306千円													
支払利息相当額	4千円													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	46	58	11
合計	46	58	11

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	前中間会計期間末
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

当中間会計期間末(平成18年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間会計期間末
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

前事業年度末(平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度末
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	26,357円99銭	60,915円73銭	58,524円69銭
1株当たり中間(当期)純利益	5,476円57銭	2,391円04銭	9,776円45銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。さらに平成17年9月5日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,881円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益 15,768円25銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。さらに平成17年9月5日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 20,881円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益 15,768円25銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	125,276	61,868	231,662
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	125,276	61,868	231,662
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	22,875	25,875	23,696

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>当社株式は株式会社東京証券取引所の承認を得て平成18年2月20日にマザーズ市場に上場しております。</p> <p>株式公開にあたり、平成18年1月20日および平成18年1月31日開催の取締役会において以下のとおり新株発行を決議し、平成18年2月17日に払込が完了しました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 3,000株 発行価額 1株につき 221,000円 発行価額の総額 663,000千円 資本組入額 1株につき 110,500円 払込期日 平成18年2月17日 増資後の資本金及び資本準備金 資本金 432,750千円 資本準備金 525,783千円 配当起算日 平成17年12月1日 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>なお、平成18年2月9日にブックビルディング方式による発行価格(1株につき290,000円)が決定したことにより、上記の新株式の引受価額は1株につき268,336円と決定しました。その結果、払込金額の総額は805,008千円となりました。</p>	<p>当社は平成19年1月10日開催の取締役会において、株式会社システムイン郡山の全株式を取得することの決議をし、平成19年2月15日付で本株式の売買契約書を締結いたしました。これは東北・下越・北関東各地域における、中古OA機器等の仕入を強化することが目的であります。</p> <p>株式会社システムイン郡山及び株式取得の概要は次のとおりであります。</p> <p>商号 株式会社システムイン郡山 所在地 福島県郡山市 主な事業の内容 OA機器、通信機器等の販売・メンテナンス</p> <p>資本金 10,000千円 (平成18年12月31日現在) 売上高 632,845千円 (平成18年4月期) 総資産額 221,852千円 (平成18年4月30日現在) 純資産額 156,721千円 (平成18年4月30日現在) 取得株式数 200株 (取得後の持分比率100%) 売買価額 150,000千円 株式取得の時期 平成19年2月15日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)平成18年8月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月15日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 浅見 仁一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林 靖
業務執行社員

当監査法人は、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月16日

株式会社 パシフィックネット
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浅 見 仁 一 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 越 智 敦 生
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロ - 計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネットの平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フロ - の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月15日に株式会社システムイン郡山との株式売買契約書を締結し、同社の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上